

JAMの主張

15 春闘 社会的責任果たす 第16回定期大会 会長挨拶

機関紙JAM 2014年8月25日発行 第186号

いくつかの主要な活動を項目として触れながら挨拶といたします。

①春闘

2014年春闘は、春闘の意義と共闘の重要性を強調しながら、統一要求日には過去最高の43.1%が要求するスタートが切れ、JAMを構成する1,593単組（交渉単組数）の81.8%が要求し、73.3%が妥結しています。問題は「2014年春闘は入口であり、2015年春闘をいかに組織するか」です。消費税増税の影響やガソリン代の高騰など物価上昇が確実になる中、要求根拠をどこに置くのかが議論になります。組合員の生活を守ることはもちろん、経済環境や企業業績などを総合的に勘案し、社会的責任を果たしていきます。

②組織強化・拡大

組織拡大方針「アタック50」を2014年度にスタートさせ、結成20周年の2019年までに50万人組織の実現をめざしています。2014年は、多くの方々のご尽力によって26単組2,249名の新たな仲間が増えました。また、アタック50を取り組む前提には現組合員35万人の仲間を守り抜く取り組みが不可欠です。雇用安定協約の締結を全単組に呼びかけ、雇用と生活を守り抜く「労働組合の存在意義」を高める諸活動を実践し、単組力の向上による組織強化を続けていかなければなりません。

③地方JAM活動の強化

地協は「本部や地方JAMの活動方針を具体的に推進」し、各単組の課題解決や世話役活動の展開を支援する場であり、オルガナイザーは、極めて重要な役割を求められます。一方、役員・書記局員の定年で人材の枯渇も危惧され、オルガナイザーの育成を目的に、現在「オルガナイザー育成塾」の開講に向けて準備を進めています。

④熟練技能継承活動の3年目さらに1年

厚生労働省の受託事業として取り組んだ「熟練技能継承推進事業」は3年を経過し、昨年度から厚生労働省が始めた「若年技能者人材育成支援事業」へのスムーズな引き継ぎのため、JAMは受託事業を一年延長しました。今後は中小企業のニーズに合った、関係省庁横断的な公的職業訓練のあり方などについて、政策提言を行っていきたいと思います。

⑤産業別労働組合JAMとしてのアピール活動

安倍政権は、労働者を犠牲にする成長戦略を進めようとしており、JAMは、「雇用制度等改悪阻止対策本部」を設置し、様々な取り組みを進めてきました。その一つは、「雇用調整助成金の活用に関する団体署名」活動です。連合の多くの仲間の協力を得て、六千筆を上回る団体署名をもって、「雇用調整助成金の柔軟な制度運用」を申し入れ、田村厚労大臣からは団体署名の趣旨に沿った前向きな回答を得ることができました。

二つ目は、今年四月から実施された消費増税による価格転嫁の問題です。中小下請け企業に適正な利益を残すためには消費増税分を適正に価格転嫁しなければなりません。6月～7月にかけて実施したアンケートを基に、監督官庁に対し指導強化などを申し入れます。

三つ目には、JAMが中心となって、6月28日に中小企業問題シンポジウムを開催しました。産業や業種の枠を超えた課題について、関係する労使が一同に会してシンポジウムを開催したことは、極めて画期的といえます。JAMは、今回のシンポジウムをきっかけに、現在検討されている外形標準課税への反対運動にもつなげていきます。

⑥政策実現への取り組み

2015年春の統一地方選挙から2016年7月に予定される参議院選挙につなげる活動として、組織を再点検し、本部・地方・単組・組合員をつなぐ運動を展開します。地方自治体選挙では、今一度JAMの政策理念の共有と組織内・準組織内議員の立候補基準を見直しながら、より強固な体制づくりを地方JAMにもお願いしています。また、国政では、JAMの代表に相応しい候補の擁立に向け積極的に検討してきました。しかし、現時点では結論に達していません。ご心配をおかけしますが、今しばらくお待ちいただきたいと思います。以上、挨拶と致します。